

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ケーユーホールディングス
【英訳名】	KU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 恵博
【本店の所在の場所】	東京都町田市鶴間1670番地
【電話番号】	(042)796-5381（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大橋 康寛
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市鶴間1670番地
【電話番号】	(042)796-5381（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大橋 康寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	35,928	37,555	49,459
経常利益(百万円)	2,075	2,201	3,014
四半期(当期)純利益(百万円)	1,513	1,347	2,150
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,484	1,397	2,180
純資産額(百万円)	25,723	27,307	26,219
総資産額(百万円)	30,291	31,969	32,094
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	95.75	87.44	136.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	94.31	85.67	133.93
自己資本比率(%)	84.6	85.0	81.4

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.21	28.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要に支えられ、緩やかながら回復基調となりましたが、円高や欧州債務危機による世界景気の減速により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

自動車販売業界におきましては、東日本大震災で冷え込んだ昨年の販売の反動増に加え、9月下旬まで続いたエコカー補助金の効果もあり、国産車新車販売は大幅な増加となりました。当第3四半期連結累計期間の新車の総販売台数（登録車と軽自動車の販売台数合計）は、3,682千台（前年同期比20.1%増加）となりました。一方、中古車登録台数は、4,935千台と前年同期比で7.0%の増加となりました。また、外国メーカー車の新車販売台数は、178千台（前年同期比11.4%増加）となりました。このような状況のもと、当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期に比べ1,627百万円増加の37,555百万円（前年同期比4.5%増加）となりました。利益については、営業利益は前年同期に比べ109百万円増加の2,117百万円（同5.5%増加）、経常利益は前年同期に比べ125百万円増加の2,201百万円（同6.1%増加）となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ166百万円減少の1,347百万円（同11.0%減少）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

国産車販売事業

売上高は、前年同期に比べ956百万円増加の17,026百万円（前年同期比5.9%増加）となりました。営業利益は、前年同期に比べ93百万円減少の739百万円（同11.3%減少）となりました。

輸入車ディーラー事業

売上高は、前年同期に比べ671百万円増加の20,529百万円（前年同期比3.4%増加）となりました。営業利益は、前年同期に比べ231百万円増加の1,058百万円（同27.9%増加）となりました。

（単位：百万円）

	国産車販売事業		輸入車ディーラー事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
当第3四半期連結累計期間	17,026	739	20,529	1,058
前第3四半期連結累計期間	16,070	833	19,857	827
増減率	5.9 %	11.3 %	3.4 %	27.9 %

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,063,012	22,063,012	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	23,063,012	22,063,012	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	23,063,012	-	6,321	-	6,439

(注) 平成25年1月28日をもって、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式1,000千株を消却したことにより、発行済株式総数が1,000千株減少しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,655,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,399,800	153,998	-
単元未満株式	普通株式 7,712	-	-
発行済株式総数	23,063,012	-	-
総株主の議決権	-	153,998	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ケーユーホールディングス	東京都町田市 鶴間1670番地	7,655,500	-	7,655,500	33.19
計	-	7,655,500	-	7,655,500	33.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,101	4,065
受取手形及び売掛金	1,209	842
有価証券	161	161
商品及び製品	4,948	5,641
仕掛品	36	52
原材料及び貯蔵品	145	173
前払費用	119	157
繰延税金資産	227	110
その他	687	722
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	13,633	11,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,494	6,318
機械装置及び運搬具(純額)	785	810
工具、器具及び備品(純額)	72	65
土地	9,860	11,279
建設仮勘定	4	0
有形固定資産合計	17,217	18,472
無形固定資産	38	32
投資その他の資産		
投資有価証券	528	895
繰延税金資産	24	24
その他	674	641
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	1,204	1,538
固定資産合計	18,460	20,044
資産合計	32,094	31,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,558	1,141
1年内返済予定の長期借入金	6	6
未払金及び未払費用	532	532
未払法人税等	683	182
賞与引当金	230	104
その他	999	838
流動負債合計	4,010	2,805
固定負債		
長期借入金	100	96
繰延税金負債	1,264	1,249
資産除去債務	68	84
その他	431	426
固定負債合計	1,864	1,856
負債合計	5,875	4,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,439	6,439
利益剰余金	18,759	19,775
自己株式	5,479	5,479
株主資本合計	26,041	27,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	129
その他の包括利益累計額合計	78	129
新株予約権	98	121
純資産合計	26,219	27,307
負債純資産合計	32,094	31,969

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	35,928	37,555
売上原価	28,984	30,100
売上総利益	6,944	7,454
販売費及び一般管理費	4,936	5,337
営業利益	2,007	2,117
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	15	13
受取地代家賃	37	37
その他	35	48
営業外収益合計	99	114
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	21	21
その他	7	7
営業外費用合計	31	30
経常利益	2,075	2,201
税金等調整前四半期純利益	2,075	2,201
法人税、住民税及び事業税	706	769
法人税等調整額	143	85
法人税等合計	562	854
少数株主損益調整前四半期純利益	1,513	1,347
四半期純利益	1,513	1,347

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,513	1,347
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28	50
その他の包括利益合計	28	50
四半期包括利益	1,484	1,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,484	1,397
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	644百万円	605百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	102	6.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	102	6.50	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	177	11.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	154	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	16,070	19,857	35,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	230	326	556
計	16,300	20,183	36,484
セグメント利益	833	827	1,660

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,660
当社とセグメントとの内部取引消去額	773
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	428
四半期連結損益計算書の営業利益	2,007

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	17,026	20,529	37,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	276	324	600
計	17,303	20,853	38,156
セグメント利益	739	1,058	1,797

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主

な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,797
当社とセグメントとの内部取引消去額	779
セグメント間取引消去	2
全社費用（注）	461
四半期連結損益計算書の営業利益	2,117

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	95円75銭	87円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,513	1,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,513	1,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,807	15,407
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	94円31銭	85円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	240	318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成25年1月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の数 1,000,000株(消却前発行済株式総数に対する割合4.3%)
- (3) 効力発生日 平成25年1月28日

消却後の発行済株式総数は、22,063,012株となります。

消却後の自己株式数は、6,655,601株(消却後の発行済株式総数の30.2%)となります。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 154百万円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社ケーユーホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーユーホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーユーホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。